

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年3月28日

【事業年度】 第66期(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社共和電業

【英訳名】 KYOWA ELECTRONIC INSTRUMENTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 淑 夫

【本店の所在の場所】 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1

【電話番号】 042(488)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長
田 中 義 一

【最寄りの連絡場所】 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1

【電話番号】 042(488)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長
田 中 義 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月		平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(千円)	14,820,424	11,421,716	13,200,964	13,047,678	13,354,752
経常利益	(千円)	1,255,551	236,920	795,201	890,782	1,088,247
当期純利益	(千円)	579,409	149,140	261,825	388,361	601,434
包括利益	(千円)				373,609	685,462
純資産額	(千円)	8,581,590	8,449,765	8,600,670	8,528,354	9,092,678
総資産額	(千円)	19,938,516	17,958,044	17,629,281	17,489,912	17,603,207
1株当たり純資産額	(円)	333.57	328.48	334.40	344.22	362.45
1株当たり当期純利益	(円)	22.52	5.80	10.18	15.54	24.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	43.0	47.1	48.8	48.8	51.7
自己資本利益率	(%)	6.8	1.8	3.0	4.5	6.8
株価収益率	(倍)	13.8	46.7	27.2	14.8	10.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,145,654	825,211	1,381,147	1,253,689	816,651
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,605,963	47,481	220,729	246,055	98,352
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	668,102	310,884	808,118	600,196	614,278
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	1,895,916	2,455,301	2,802,733	3,255,026	3,400,640
従業員数	(人)	777	773	766	767	770

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下消費税等)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	14,733,284	11,351,321	13,128,305	12,917,817	13,231,153
経常利益 (千円)	982,658	148,460	828,074	554,154	738,680
当期純利益 (千円)	444,646	167,025	400,412	248,075	421,464
資本金 (発行済株式総数)	1,309,440 (株) (25,758,800)	1,309,440 (株) (25,758,800)	1,309,440 (株) (25,758,800)	1,309,440 (株) (25,758,800)	1,309,440 (株) (25,758,800)
純資産額 (千円)	7,342,335	7,230,182	7,517,469	7,307,615	7,666,965
総資産額 (千円)	18,217,866	16,749,993	16,107,492	15,732,279	15,799,964
1株当たり純資産額 (円)	285.40	281.07	292.29	294.95	305.62
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	8 ()	8 ()	8 ()	8 ()	8 ()
1株当たり当期純利益 (円)	17.28	6.49	15.57	9.93	16.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.3	43.2	46.7	46.4	48.5
自己資本利益率 (%)	6.1	2.3	5.3	3.3	5.6
株価収益率 (倍)	17.9	41.8	17.8	23.2	14.8
配当性向 (%)	46.3	123.3	51.3	80.6	47.3
従業員数 (人)	470	468	461	460	464

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下消費税等)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和24年6月	東京都新宿区に無線通信機器とその測定器類の製造販売を目的として、株式会社共和無線研究所(資本金200千円)を設立。
昭和26年9月	東京都目黒区に本社工場、千代田区に営業所をそれぞれ開設。
昭和29年9月	本社所在地を東京都港区に移転。
昭和36年10月	社名を株式会社共和電業と変更。
昭和37年1月	東京都調布市に工場(調布工場)を新設。
昭和41年10月	調布工場本社社屋を新設、本社機構を現在地に移管。
昭和44年8月	東京証券取引所市場第二部へ株式上場。
昭和48年10月	製造子会社「株式会社山形共和電業」を設立。
昭和52年1月	株式会社共和電業と小糸工業株式会社の出資で「道路計装株式会社」を設立。
昭和56年1月	コンサルティング子会社株式会社共和計測工事(現「株式会社共和計測」)を設立。
昭和58年6月	株式会社共和計測の全額出資により株式会社共電商事(現「株式会社共和ハイテック」)を設立。
昭和60年12月	本社所在地に技術棟を新設。
昭和61年5月	製造子会社「株式会社甲府共和電業」を設立。
昭和62年1月	コンサルティング子会社株式会社関西共和計測(現「株式会社ニューテック」)を設立。
平成7年1月	修理及び保守業務子会社「株式会社共和サービスセンター」を設立。
平成7年11月	「三幸電気株式会社」(当社代理店)の創業者より株式を譲り受け、当社の子会社となる。
平成7年12月	株式会社共和計測より株式会社共和ハイテックの全株式を譲り受ける。
平成12年6月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成12年9月	山形県東根市に新工場を新設。
平成17年8月	「道路計装株式会社」の株式を一部売却し、持分法適用関連会社となる。
平成19年1月	販売子会社「三幸電気株式会社」の吸収合併を行う。
平成20年12月	持分法適用関連会社「道路計装株式会社」が解散決議を行う。
平成21年4月	持分法適用関連会社「道路計装株式会社」が清算終了する。
平成22年10月	中国に販売子会社「共和電業(上海)貿易有限公司」を設立。
平成24年12月	アメリカに販売子会社「KYOWA AMERICAS INC.」を設立。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当連結会計年度末日において、当社および子会社8社、関連会社2社で構成されており、電気計測機器の製造販売、その機器に関連したコンサルティングおよび保守・修理と計測にかかわる一連の事業を展開しております。各関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。なお、次の2部門は、「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 計測機器

製造子会社の(株)山形共和電業、(株)甲府共和電業、(株)共和ハイテックから購入した物品を当社が加工し、販売しております。

販売子会社の共和電業(上海)貿易有限公司が、中国市場へ当社製品を販売し、KYOWA AMERICAS INC.がアメリカ市場へ当社製品を販売しております。

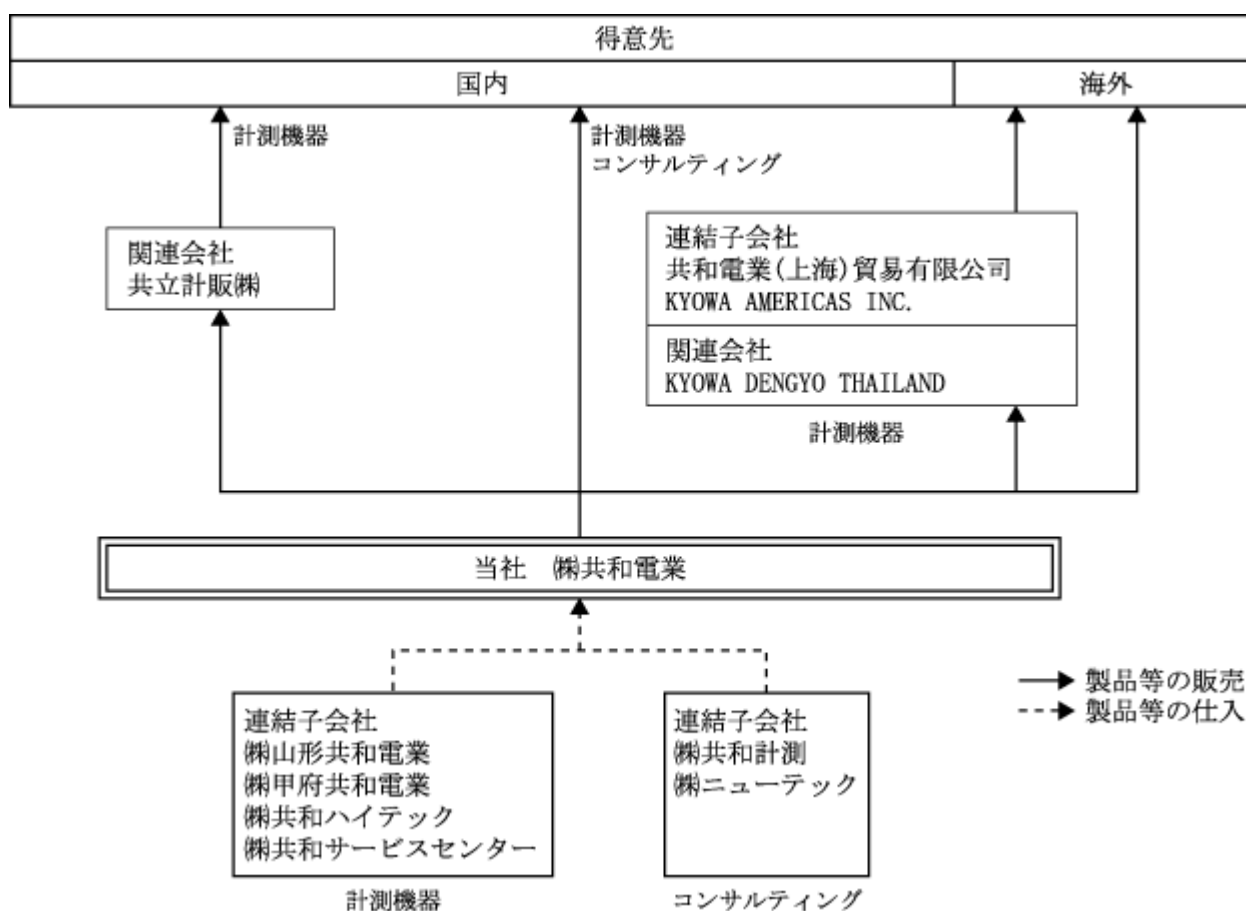
関連会社の共立計販(株)は、当社から製品を仕入れ、国内にて販売しており、KYOWA DENGYO THAILAND(タイ)はタイにおいて販売しております。上記関連会社は販売の補助的位置づけであり、大部分の販売は当社が行っております。

(株)共和サービスセンターが当社製品の修理および保守業務を行い、販売は当社が行っております。

(2) コンサルティング

製品の設置、測定および解析等の役務の提供を行っており、(株)共和計測が関東地区を、(株)ニューテックが関西地区以西を担当しております。販売は当社が行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



(注) 1 . 平成24年12月に、販売子会社のKYOWA AMERICAS INC.を設立しております。

2 . 平成24年3月に、関連会社であったPHIMESURE S.A.R.Lの全保有株式を売却しております。

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (人)	当社職員 (人)			
(連結子会社) ㈱山形共和電業 (注)3, 4	山形県 東根市	100,000	計測機器	100 (40)	2	1		当社製品の製造	当社の土地、建物 及び生産設備を賃 貸しております。
㈱共和計測	東京都 調布市	20,000	コンサルティ ング	100	1	2		測定器の取付、計 測	当社社屋の一部を 事業所として賃貸 しております。
㈱ニューテック	兵庫県 加古郡 播磨町	70,000	コンサルティ ング	100	2			測定器の取付、計 測	
㈱甲府共和電業 (注)3	山梨県 中巨摩郡 昭和町	20,000	計測機器	100	1	2		当社製品の製造	
㈱共和ハイテック	東京都 調布市	10,000	計測機器	100		1		当社製品の設計、 ソフトウェアの製 作	当社社屋の一部を 事業所として賃貸 しております。
㈱共和サービス センター	東京都 調布市	30,000	計測機器	100		2		当社製品の修理	〃
共和電業(上海) 貿易有限公司	中国 上海市	50,000	計測機器	100	2	2		当社製品の販売	
KYOWA AMERICAS INC.	米国 ミシガン 州	34,632	計測機器	100	3	1		当社製品の販売	

- (注) 1 「事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 上記関係会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。
 3 ㈱山形共和電業及び㈱甲府共和電業は特定子会社に該当いたします。
 4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
計測機器	491
コンサルティング	58
全社(共通)	221
合計	770

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社(共通)には管理部門及び営業部門を含めて記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
464	40.2	16.7	6,207

セグメントの名称	従業員数(人)
計測機器	231
コンサルティング	13
全社(共通)	220
合計	464

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAM共和電業労働組合と称し、上部団体のJAMに加盟しております。平成24年12月31日現在の組合員数は200名であり、労使関係は極めて安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州における債務危機の回避や復興需要への期待などにより、一時景気回復の兆しが見られたものの、欧州債務問題の再燃や円高の長期化、中国をはじめとするアジア経済の減速など、景気全体の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

計測機器業界におきましては、製造業における生産の回復は進んだものの、企業の設備投資に対する慎重な姿勢が続き、依然として厳しい状況が続いております。

このような事業環境のなか、当企業グループは、市場のグローバル化やグループ企業群の全社最適化と効率的な業務推進による「低コスト体制の確立」に向け、収益体質の改善をはかる各種施策に取り組んでまいりました。海外市場では、海外販売拠点と緊密な連携をとり自動車関連分野を中心に営業活動を展開し、顧客の拡大に取り組むなど拡販活動を行ないました。国内市場におきましても、新規需要の開拓や提案営業による顧客掘り起こしを積極的に展開したことにより、当連結会計年度における受注高は13,982百万円と前連結会計年度に比べ10.7%の増加となりました。また、売上高につきましては、13,354百万円と前連結会計年度に比べ2.4%の増収となりました。

収益につきましては、販売費及び一般管理費が増加したものの、採算性の良い汎用製品およびシステム製品の拡販により、営業利益は1,071百万円と前連結会計年度に比べ15.7%、経常利益は1,088百万円と前連結会計年度に比べ22.2%とそれぞれ増益となりました。また、当期純利益につきましては、前連結会計年度に比べ特別損失の計上額が少額であったことから、601百万円と前連結会計年度に比べ54.9%の増益となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

計測機器セグメント

計測機器セグメントにおけるセンサ関連機器につきましては、ひずみゲージおよびひずみゲージを利用した荷重・圧力・加速度等のセンサが、自動車や電機関連部門をはじめとする民間需要で堅調に推移し、売上高は4,717百万円と前連結会計年度に比べ0.7%の増収となりました。

測定器関連機器につきましては、製造業の設備投資の需要が回復したことと新製品の投入効果により、売上高は2,170百万円と前連結会計年度に比べ14.6%の増収となりました。

また、特注品関連機器(特定顧客向け仕様製品)につきましては、荷重・圧力・加速度等のセンサの需要は堅調に推移し、売上高は1,953百万円と前連結会計年度に比べ0.8%の増収となりました。

システム製品関連機器につきましては、自動車安全分野における衝突試験装置等およびダム安全性を観測する堤体観測装置等の更新需要が堅調に推移し、売上高は1,812百万円と、前連結会計年度に比べ11.9%の増収となりました。

保守・修理部門につきましては、機器修理については堅調に推移したものの、保守・点検業務が減少し、売上高は818百万円と、前連結会計年度に比べ3.5%の減収となりました。

以上その他を含め、計測機器セグメントにつきましては、売上高は12,000百万円となり、前連結会計年度に比べ4.0%の増収となりました。また、セグメント利益(売上総利益)は4,556百万円と、前連結会計年度に比べ7.8%の増益となりました。

コンサルティングセグメント

コンサルティングセグメントにつきましては、ダムの安全性を計測するセンサの設置等のダム関連分野は堅調に推移したものの、都市土木関連分野が低調であったため、売上高は1,354百万円と、前連結会計年度に比べ10.3%の減収となりました。また、セグメント利益(売上総利益)は415百万円と、前連結会計年度に比べ14.8%の減益となりました。

海外売上高につきましては、高温対応センサや自動車関連製品を中心に中国を含むアジア地域、欧州地域および北米地域の需要が堅調に推移し、売上高は1,508百万円と前連結会計年度に比べ17.0%の増収となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、3,400百万円と前連結会計年度末に比べ145百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,062百万円に減価償却費374百万円、たな卸資産の減少279百万円等の資金流入となりました。一方、売上債権の増加489百万円、仕入債務の減少22百万円、法人税等の支払475百万円等の資金流出がありました。その結果、全体では816百万円の資金流入となり、前連結会計年度に比べ437百万円の減少(34.9%)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得150百万円等により、全体では98百万円の資金流出となり、前連結会計年度に比べ147百万円の支出の減少(60.0%)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済583百万円、配当金198百万円などの支出がありました。その結果、全体では614百万円の資金流出となり、前連結会計年度に比べ14百万円の支出の増加(+ 2.3%)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
計測機器	14,009,972	106.9

(注) 1 金額は標準販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
計測機器	12,612,625	112.4	2,300,922	136.2
コンサルティング	1,369,788	96.9	239,965	107.0
合計	13,982,413	110.7	2,540,887	132.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
計測機器	12,000,615	104.0
コンサルティング	1,354,137	89.7
合計	13,354,752	102.4

(注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

計測機器業界においては、国内市場の成熟化により縮小均衡傾向が続くものと考えられます。このような厳しい事業環境下において持続的な収益を確保していくため、以下の取り組みを推進します。

販売面においてはまず、旺盛な海外需要を取り込むべく、地域ごとのニーズを見極め、それぞれの市場特性に応じた販売戦略のもと、海外販売網の拡充など体制強化に努めてまいります。また、それを推進するグローバル人材の育成に取り組みます。一方、国内においては、市場力パレージの拡大を目的とする販売チャネルの再構築や、潜在顧客の掘り起こし、ターゲット市場における顧客への密着型営業のさらなる推進などに取り組んでまいります。

生産面においては、リードタイムの短縮や、グループ全体を通してのコスト・品質の向上を通じて生産供給体制の強化に取り組んでまいります。

研究開発面においては、コア技術のさらなる高度化や、それを進める上での産学官との連携の推進、地域ごとのニーズに特化した海外戦略製品の開発などに取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下の通りであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

市場リスク

官公庁、大学の研究部門をはじめ、自動車、電気機器、一般機械、鉄鋼等の幅広い分野にわたって販売しており、比較的安定した需要を確保しております。しかしながら、昨今の自動車関連市場の急激な縮小に伴い、自動車関連業界の研究開発投資動向が低迷傾向にあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

技術開発リスク

ひずみゲージをコアスキルとして各種のセンサ関連機器、測定器関連機器を研究開発し、応力測定分野の幅広い顧客ニーズに対応できるところに特徴があります。しかしながら、産業を下支えする計測機器業界の技術進歩は目覚しく、応力測定分野の総合メーカーとして広範囲に技術優位を確保することは困難となる場合があります。

技術部門へ経営資源を優先的に投入し、常に技術動向に注意を払い、技術開発・製品開発に取り組んでおりますが、急激な技術進歩や予期しない代替技術の出現により、需要が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

製造リスク

各種の生産設備及び試験設備を利用し、定められた製造手順を順守し生産されておりますが、多品種少量生産のため労働集約的な生産形態を採っており、技能者のスキルに負う部分は少なくありません。熟練技能者の高齢化や退職に備え、伝承スキルを顕在化させ、後継者の計画的育成に努めておりますが、中国をはじめとする東・東南アジア諸国の品質・技能の向上は目覚しく、これら諸国の賃金格差と相俟って一部製品の価格競争が激化し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

調達リスク

昨今に見られる鋼材、原油等の資源価格の乱高下により、今後、調達環境が更に悪化した場合は、生産活動に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの製造工程の一部は外注先に依存しており、生産活動に支障をきたすことのないよう生産管理及び品質管理面において適切な指導を実施しておりますが、仕入先の倒産等が発生した場合は、生産活動に影響を及ぼす可能性があります。

品質リスク

品質システムの国際規格であるISO9000シリーズが要求する品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。全ての製品及び商品について欠陥が発生しないよう品質管理を行っておりますが、予期せぬ事情によりリコール等が発生した場合は、信頼性を毀損し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、万一に備え、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険により最終的に負担する賠償額が全額カバーされる保証はありません。

売掛債権管理におけるリスク

取引先の財務諸表等を基に与信枠を設定し与信管理を行っておりますが、取引先の急激な財務状態の悪化等により不良債権が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

資産の保有リスク

有価証券等の金融資産を保有しているため、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「新たな市場への挑戦と事業基盤の強化により、応力計測のリーディングカンパニーを目指す」という企業ビジョンの実現に向けて、応力計測に軸足を置き、要素技術・製品技術および計測技術についての研究開発活動を行っております。

当社グループの研究開発活動は提出会社に集約されております。当連結会計年度における研究開発費は774百万円（対売上比5.8%）であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1)計測機器

一般変換器関係では、小型・高出力で高精度の荷重分布測定に最適な小型圧縮型ロードセルLMC-Aと小型・角型で設置しやすい引張・圧縮両用の目盛付き変位変換器DTK-Aの開発を行いました。また、非接触型の増幅器内蔵トルク変換器TPS-Aの容量展開を行い、より広い市場へ提供できるようになりました。

一般計測機器では、高速と低速のデュアルサンプリングとデジタルフィルタなどのリアルタイム処理を実現した新型EDX（EDX-200A）とひずみ／電圧／圧電型加速度のマルチ入力に対応した高分解能24ビットでアンチエイリアジングフィルタを標準装備したコンディショナCVM-40Aの開発を行いました。また、小型・軽量で最高20kHz全チャンネル同時測定可能な低価格のコンパクトレコーディングシステムEDX-10Aシリーズの開発を行いました。さらに、分散配置可能な最高1kHz全チャンネル同時測定の中速ネットワークターミナルボックスNTB-500Aの開発を行いました。これらEDX-200A、EDX-10A、NTB-500Aは、ご好評をいただいておりますダイナミックデータ集録ソフトウェアDCS-100Aによるコントロールが可能となっています。動ひずみ測定器では、マルチコンディショナMCD-A用とEDX用の動ひずみ測定カードのリニューアル開発（DPM-71B/72B、DPM-42B）を行い、インバータノイズ低減型の動ひずみカードの開発も行いました。

自動車関連計測機器では、ホイール6分力計測システムや自動車衝突試験計測機器をはじめとし、自動車の性能試験、安全性確認、乗り心地、居住性の調査などに関連するセンサ・システムの開発を顧客密着型で行っております。また、衝撃加速度による共振の影響が僅少なオイルダンピングタイプの自動車衝突試験用小型加速度変換器ASDE-Aを開発しました。

道路・交通システム関連計測機器では、高速道路のETC化に伴い、本格的な動的軸重計測（WIM；weigh-in-motion）に対応すべく軸重計測の高速化対応を行っており、個別の顧客要望に応えると共に、システムの精度向上に取り組んでおります。インフラ分野では、安全な施工管理のためのシステム開発および提案を行ってまいりました。今後も、当社の保有する技術をベースに安全な施工管理および大型設備の健全性監視のためのシステム開発を進めてまいります。

当社グループは、顧客に密着した効率的な開発体制と、次世代の製品に適應すべき先行技術の開発体制を構築し、組織強化を行っております。引き続き、グローバル化をキーワードにして、計測と制御に関する独自の情報・技術・ノウハウを活かした「安全と安心」を提供できる付加価値の高い製品開発を進めてまいります。当連結会計年度における研究開発費は774百万円であります。

(2)コンサルティング

特筆すべき研究開発活動はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表作成にあたっては貸倒引当金、退職給付引当金等の計上について見積り計算を行っており、その概要については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。また、繰延税金資産においては、将来の回収可能性を充分検討の上、計上しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

財政状態

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は17,603百万円となり、前連結会計年度末に比べ113百万円の増加となりました。

流動資産は11,693百万円となり、前連結会計年度末に比べ345百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が145百万円、受取手形及び売掛金が489百万円それぞれ増加した一方で、たな卸資産が279百万円減少したことによるものであります。

固定資産は5,910百万円となり、前連結会計年度末に比べ231百万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産が178百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は8,510百万円となり、前連結会計年度末に比べ451百万円の減少となりました。

流動負債は5,031百万円となり、前連結会計年度末に比べ636百万円の増加となりました。その主な要因は1年内返済長期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は、3,478百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,087百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は9,092百万円となり、前連結会計年度末に比べ564百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が増加し、配当等に伴う減少198百万円と当期純利益の増加601百万円による差引き等で402百万円、その他有価証券評価差額金が増加した66百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

経営成績

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(営業利益)

売上原価は8,382百万円と、採算性の良い汎用製品およびシステム製品が寄与し前連結会計年度より50百万円の微増にとどまり、売上原価率は62.8%と1.1ポイント減少いたしました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ111百万円増の3,900百万円となりました。主な増加要因につきましては、人件費、経費等の固定費の増加によるものです。

以上により、当連結会計年度の営業利益は1,071百万円と前連結会計年度に比べ15.7%の増益となりました。

(経常利益)

営業外収益につきましては、87百万円と前連結会計年度と比べ23百万円の増加となりました。主な要因としては、為替差益の計上によるものです。

営業外費用につきましては、70百万円と前連結会計年度と比べ28百万円の減少となりました。主な要因としては、為替差損の減少によるものです。

以上により、当連結会計年度の経常利益は1,088百万円と前連結会計年度に比べ22.2%の増益となりました。

(当期純利益)

前連結会計年度に比べ特別損失の計上が少ないことから、当期純利益は税金等を差し引き601百万円と前連結会計年度に比べ54.9%の増益となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、「1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産合理化を目的として、全体で177百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、セグメントごとの設備投資につきましては次のとおりであります。

(1) 計測機器セグメント

当連結会計年度の主な設備投資は、生産合理化を目的とした機械装置等に163百万円の設備投資を実施いたしました。

(2) コンサルティングセグメント

当連結会計年度は重要な設備投資を実施しておりません。

(3) 全社(共通)

当連結会計年度の主な設備投資は、建物改修等に13百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・工場 (東京都調布市)	計測機器及び 全社(共通)	生産設備 研究開発設備 その他設備	1,673,223	225,895	226,828 (6,638)	90,277	2,216,224	343
山形工場 (山形県東根市)	計測機器	生産設備 その他設備	615,825	31,496	457,284 (21,570)	981	1,105,587	
東京営業所 ほか14営業所	全社 (営業部門)	その他設備	3,516			565	4,082	121

(注) 1. 山形工場の設備はすべて、(株)山形共和電業に賃貸しております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産の合計であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物 及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)山形共和 電業	本社・工場 (山形県東根市)	計測機器	生産設備 その他設備	182,446	9,725	191,968 (10,724)	7,663	391,804	195

(注) 1. (株)山形共和電業の建物及び構築物、土地及び生産設備の一部は、提出会社より賃借しております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、提出会社を中心にグループとして重複投資とならないように提出会社が中心となって調整しております。

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

恒常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,570,000
計	99,570,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,758,800	25,758,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	25,758,800	25,758,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年6月24日	430,000	25,758,800		1,309,440		1,344,609

(注) 発行済株式総数増減数は、自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		35	22	79	28	3	2,711	2,878	
所有株式数 (単元)		6,882	126	5,231	417	12	12,990	25,658	100,800
所有株式数 の割合(%)		26.82	0.49	20.39	1.62	0.05	50.63	100.00	

(注) 自己名義株式43,910株は、「個人その他」に43単元、「単元未満株式の状況」に910株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
共和電業従業員持株会	東京都調布市調布ヶ丘3 - 5 - 1	1,760	6.83
共和協栄会	東京都調布市調布ヶ丘3 - 5 - 1	1,246	4.83
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1 - 3 - 3	1,029	3.99
株式会社ニッコー	大阪府堺市堺区遠里小野町3 - 2 - 24	814	3.16
株式会社チノー	東京都板橋区熊野町32 - 8	711	2.76
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 12	628	2.43
渡邊稔子	東京都目黒区	599	2.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	584	2.26
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	550	2.13
西華産業株式会社	東京都千代田区丸の内3 - 3 - 1	450	1.74
計		8,372	32.50

(注) 1 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している株式628千株は、当社が平成23年1月25日開催の取締役会において、従業員の福利厚生増進および当社の企業価値向上に係るインセンティブ付与を目的とする「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の導入を決議し、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が取得したものであります。なお、当該株式は連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 584千株

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,615,000	25,615	
単元未満株式	普通株式 100,800		
発行済株式総数	25,758,800		
総株主の議決権		25,615	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式のうち、628,000株(議決権の数628個)につきましては、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」を導入したことに伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社が所有しているものであります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式910株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社共和電業	東京都調布市調布ヶ丘 3 - 5 - 1	43,000		43,000	0.17
計		43,000		43,000	0.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、平成23年1月25日開催の取締役会の決議により、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本信託」といいます。)を導入しております。

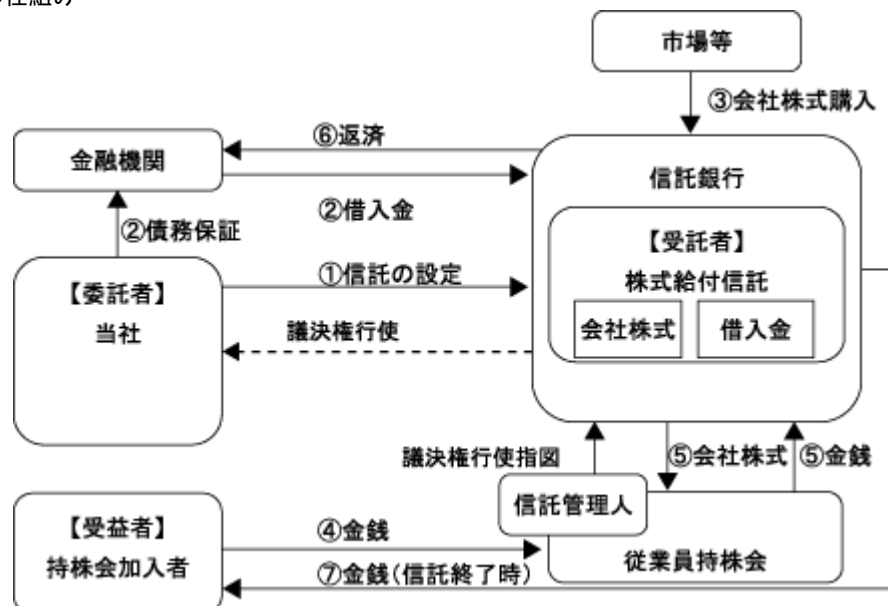
1. 本信託について

本信託は、「共和電業従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社の自己株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランであります。

今後約3年間にわたり持株会が取得する見込みの当社の自社株式を、本信託の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。本信託終了時まで、信託銀行が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、本信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

また、本信託における株式関連業務(従業員持株会の株式売買等)については、当社の主幹事証券会社である大和証券キャピタル・マーケット株式会社が行います。

2. 本信託の仕組み



当社は、信託に金銭を拠出し、他益信託である株式給付信託を設定します。

株式給付信託は、金融機関から株式取得代金の借入を行います。(当社は金融機関に対して債務保証を行います。)

株式給付信託は、借入れた資金で当社の株式を市場等から取得します。

持株会加入者は、奨励金と併せて持株会に金銭を拠出します。

持株会は、毎月従業員から拠出された買付代金をもって、株式給付信託からその時点の評価で当社の株式を購入します。

株式給付信託は、持株会への株式の売却代金をもって借入金の元本を返済し、信託が当社から受領する配当金等を原資とする信託財産をもって借入金の利息を返済します。

株式給付信託は信託期間の終了や、信託財産の払底等を理由に終了します。信託終了時には信託の残余株式を処分し、借入を完済した後なお余剰金が存在する場合、持株会加入者に分配します。(信託終了時に、株式給付信託が借入金を返済出来なくなった場合、当社が債務保証履行することで、借入金を返済します。)

3. 本信託の概要

信託の目的 持株会に対する当社の株式の安定的な供給および信託財産の管理により得た収益を収益の受益者へ給付
委託者 当社
受託者 みずほ信託銀行株式会社(再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社)
受益者 受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員
信託契約日 平成23年3月25日
信託の期間 平成23年3月25日～平成27年1月15日(予定)

4. 本信託による当社の株式取得の内容

取得する株式 当社の普通株式
取得価額の総額 3億円
株式取得期間 平成23年4月1日～平成23年4月28日
株式取得方法 取引所市場等より取得

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,284	541
当期間における取得自己株式	987	272

(注)当期間における取得自己株式には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	43,910		44,897	

(注)当期間における取得自己株式には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業基盤強化および将来の事業展開に備えるための内部留保充実をはかるとともに、株主の皆様への安定的かつ業績を反映した適正な利益還元を行うことを基本的な配当政策といたしております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会です。

当事業年度の配当につきましては、最近の経営状況を踏まえ、前期同様1株につき8円の配当といたしました。

また、内部留保金につきましては、新規事業への積極投資、財務体質・コスト競争力の強化などに有効活用し、経営基盤のさらなる充実を目指してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年3月28日 定時株主総会決議	205,719	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	368	318	320	298	277
最低(円)	255	216	230	195	223

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	253	254	249	250	250	264
最低(円)	230	232	229	229	236	244

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		星 淑 夫	昭和21年10月12日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年1月 生産本部生産管理部長 平成15年7月 生産本部副本部長兼生産管理部長 平成17年3月 取締役生産本部副本部長 平成18年2月 ㈱山形共和電業代表取締役社長 平成19年3月 取締役経営管理本部長 平成19年7月 常務取締役経営管理本部長 平成20年3月 常務取締役経営管理本部長兼生産本部長 平成21年1月 常務取締役経営管理本部長兼マーケティング本部長 平成22年3月 専務取締役経営管理本部長兼マーケティング本部長 平成23年1月 専務取締役経営管理本部長 平成23年3月 代表取締役社長(現)	1	116
常務取締役	(国内営業・ 営業支援部門 担当兼営業戦 略室長)	猪 又 信 彦	昭和27年9月27日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年7月 営業本部東日本営業部長 平成17年1月 営業本部副本部長兼西日本営業部長 平成18年3月 取締役営業本部副本部長 平成20年3月 取締役営業本部長 平成22年3月 常務取締役営業本部長 平成25年1月 常務取締役(国内営業・営業支援部門担当兼営業戦略室長)(現)	1	27
常務取締役	(海外営業・ マーケティング 部門担当)	山 口 幸 夫	昭和31年8月12日	昭和54年4月 ㈱第一勧業銀行入行 平成11年11月 同行ロンドン支店副支店長 平成14年6月 同行バリ支店副支店長 平成16年5月 みずほ信託銀行㈱流動化営業第二部長 平成16年6月 同行資産金融第二部長 平成19年12月 当社入社 平成20年1月 経営管理本部副本部長兼経営企画室長 平成20年3月 取締役経営管理本部副本部長兼経営企画室長 平成22年4月 取締役経営企画本部長兼経営企画部長 平成23年1月 取締役経営企画本部長兼経営企画部長兼海外統括本部長 平成24年1月 取締役海外統括本部長 平成24年3月 常務取締役海外統括本部長 平成25年1月 常務取締役(海外営業・マーケティング部門担当)(現)	1	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術本部長	館野稔	昭和30年10月11日生	昭和53年4月 当社入社 平成18年1月 技術本部特機部長 平成20年1月 技術本部副本部長兼ユニット開発部長兼先行開発部長 平成21年1月 技術本部副本部長(ユニット・先行開発・車両重量計測システム部門責任者)兼先行開発部長 平成21年3月 取締役技術本部副本部長(ユニット・先行開発・車両重量計測システム部門責任者)兼先行開発部長 平成22年1月 取締役技術本部副本部長 平成22年2月 ㈱共和サービスセンター代表取締役社長 平成24年3月 取締役技術本部長(現)	1	18
取締役	生産本部長兼製造部長兼衝突機器対応(ISO)プロジェクトチーム総括責任者	野山和正	昭和26年1月20日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年1月 生産本部品質保証部長 平成18年1月 生産本部副本部長兼品質保証部長 平成21年2月 ㈱甲府共和電業代表取締役社長 平成21年3月 取締役生産本部長兼品質保証部長 平成23年1月 取締役生産本部長 平成23年2月 取締役生産本部長兼製造部長 平成25年3月 取締役生産本部長兼製造部長兼衝突機器対応(ISO)プロジェクトチーム総括責任者(現)	1	19
取締役	西日本営業本部長	新藤喜代次	昭和29年9月15日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年7月 営業本部西日本営業部長 平成18年1月 営業本部副本部長兼西日本営業部長 平成20年3月 取締役営業本部副本部長兼西日本営業部長 平成21年1月 取締役営業本部副本部長 平成21年4月 取締役営業本部副本部長兼海外部長 平成22年8月 取締役営業本部副本部長 平成25年1月 取締役西日本営業本部長(現)	1	34
取締役	経営管理本部長	田中義一	昭和32年3月27日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年1月 総務本部人事部長 平成19年1月 経営管理本部副本部長兼人事部長兼経営企画部長 平成20年1月 経営管理本部副本部長兼人事部長兼情報システム部長 平成23年3月 取締役経営管理本部長兼人事部長 平成24年1月 取締役経営管理本部長兼経営企画本部長 平成24年12月 KYOWA AMERICAS INC. 取締役社長(現) 平成25年1月 取締役経営管理本部長兼内部監査室長 平成25年3月 取締役経営管理本部長(現)	1	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	海外統括 本部長兼海 外営業部長	齋藤 美 雄	昭和34年 3月27日生	昭和56年 4月 当社入社 平成18年 1月 内部監査室長 平成20年 3月 監査役 平成25年 1月 海外統括本部長兼海外営業部長 平成25年 3月 取締役海外統括本部長兼海外営業部長(兼)	1	16
取締役	技術本部副 本部長(特機 部門・車両 重量計測シ ステム部門 担当)	鈴木 芳 博	昭和28年 1月18日生	昭和53年 4月 当社入社 平成16年 1月 技術本部センサ開発部長 平成20年 1月 技術本部副本部長(センサ開発・ 技術管理部門責任者)兼センサ開 発部長 平成20年 3月 技術本部副本部長(センサ開発責 任者)兼センサ開発部長 平成23年 1月 技術本部副本部長(共和電業グ ループセンサ部門責任者) 平成23年 3月 取締役技術本部副本部長(センサ 開発部門担当) 平成24年 3月 取締役技術本部副本部長(特機部 門・車両重量計測システム部門 担当)(現)	1	21
取締役	経営企画本 部長兼経営企 画部長兼法務部 長	石塚 正 治	昭和33年12月25日生	昭和56年 4月 当社入社 平成18年 1月 経営管理本部総務部長 平成21年 1月 経営管理本部副本部長兼法務部 長 平成23年 1月 経営管理本部副本部長兼総務部 長兼法務部長 平成24年 1月 経営企画本部副本部長兼経営企 画部長兼法務部長 平成25年 3月 取締役経営企画本部長兼経営企 画部長兼法務部長(現)	1	28
取締役	内部監査 室長	三 浦 武	平成25年 3月12日生	昭和49年 1月 (株)山形共和電業入社 平成 5年 3月 同社総務部長 平成14年 2月 同社取締役総務部長 平成18年 2月 同社常務取締役総務部長 平成21年 1月 同社常務取締役製造部長 平成22年 1月 同社常務取締役総務部長 平成24年 1月 同社専務取締役総務部長 平成25年 1月 同社専務取締役 平成25年 3月 当社顧問 平成25年 3月 取締役内部監査室長(現)	1	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有持株数 (千株)
常勤監査役		山下 晴久	昭和25年9月24日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年1月 技術本部自動車機器部長 平成18年1月 技術本部副本部長(自動車機器開発責任者)兼自動車機器部長 平成20年1月 技術本部副本部長(自動車機器開発責任者) 平成21年1月 技術本部副本部長(自動車機器・開発プロジェクトチーム責任者) 平成21年3月 取締役技術本部副本部長(自動車機器・開発プロジェクトチーム責任者) 平成22年1月 取締役技術本部副本部長 平成24年3月 取締役 平成25年3月 監査役(現)	2	40
常勤監査役		高島 峰生	昭和26年8月18日生	昭和50年4月 当社入社 平成18年1月 技術本部先行開発部長 平成20年1月 技術本部先行開発部副主幹 平成20年3月 技術本部技術管理部長 平成20年7月 技術本部技術管理部長兼開発革新責任者 平成21年1月 技術本部技術管理部長兼開発革新推進者(汎用品) 平成23年6月 技術本部技術管理部長兼貿易情報管理室長 平成24年1月 技術本部技術管理部貿易情報管理室長 平成24年3月 監査役(現)	3	18
監査役		木村 眞一	昭和20年9月3日生	昭和50年4月 東京弁護士会登録 高橋法律事務所 平成16年3月 監査役(現)	3	
監査役		山口 信也	昭和27年2月3日生	昭和49年4月 (株)富士銀行入行 平成9年5月 同行平塚支店長 平成12年4月 同行五反田支店長 平成14年4月 (株)みずほ銀行五反田駅前支店長 平成14年7月 同行業務監査部監査主任 平成15年12月 同行個人企画部付参事役みずほ信用保証(株)出向 平成16年4月 同社執行役員総務部長 平成18年12月 みずほキャピタル(株)上席執行役員管理グループ長 平成24年3月 同社顧問 平成24年3月 監査役(現)	3	
計						396

(注) 監査役木村眞一及び山口信也は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 1 取締役の任期は平成25年3月開催の定時株主総会から1年であります。
- 2 監査役の任期は平成25年3月開催の定時株主総会から4年であります。
- 3 監査役の任期は平成24年3月開催の定時株主総会から4年であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「計測と制御を通じて“安全と安心”の提供で社会に貢献する“技術創造企業”」という企業理念の実現に向け、顧客、株主、取引先、従業員などすべてのステークホルダーの期待に沿う健全な経営を目指しております。

企業統治の体制

企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社グループは、「計測と制御を通じて“安全と安心”の提供で社会に貢献する“技術創造企業”」を企業理念とし、顧客、株主、取引先、従業員などのすべてのステークホルダーとの良好な信頼関係を保ちながら、応力計測を通じて“安全と安心”を提供することで社会の発展に貢献できる企業を目指しております。

当社は変化の激しい経営環境において迅速かつ適切な意思決定を行うべく、月1回開催の取締役会のほか、役付取締役を中心に構成する常務会を原則毎週開催し、重要な業務執行について対応をはかっております。

監査役会は常勤監査役2名を含む4名で構成され、監査役会を月1回開催し、また当社の各業務部門等の監査を通じて、取締役の業務執行状況のモニタリングにあたっております。

社長直属の組織として内部監査室を設置し、年度の監査計画に基づいた社内監査を行い、業務執行の適正化をはかっております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は取締役会において、内部統制システムの基本方針について以下のとおり決議しております。

取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、社是、信条、企業理念ならびに経営の基本方針を示す「当社の企業倫理と行動基準」を制定し、全従業員に法令と社会倫理の遵守を企業活動の原点とすることを周知徹底する。
- ・当社は、コンプライアンスを体系的に規定するコンプライアンス基本規定を定める。
- ・代表取締役社長は、コンプライアンス・リスク管理全体の統括責任者を任命し、コンプライアンス・リスク管理体制の構築、維持・整備にあたる。
- ・当社は、コンプライアンス全体を統括する組織としてコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、コンプライアンスに係る実行計画を策定する。また、その下部組織に各部門の代表者で構成されるコンプライアンス担当者会議を設置し、実行計画に基づくコンプライアンス教育の実施、コンプライアンス違反の有無の確認、他社事例の研究等、問題点の把握と改善に取り組む。コンプライアンス統括部署は経営企画部とする。
- ・統括責任者は、定期的に全社的コンプライアンスの体制整備についてレビューし、その結果を常務会、取締役会に報告する。
- ・当社は、役職員が企業倫理・行動基準に違反する行為やその疑いのある行為を発見した場合に直接通報・相談することができるホットラインを設置する。会社は通報内容を秘守し、通報者に対し不利益な扱いは行わない。取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- ・取締役は、職務の執行に係る以下の重要な文書および重要な情報を、社内規定に基づき担当職務に従い適切に保存し管理する。

(a)株主総会議事録と関連資料

(b)取締役会議事録と関連資料

(c)取締役が主催するその他の重要な会議の記録および関連資料

(d)稟議書等、取締役を決定者とする法定書類および付属書類

(e)その他取締役の職務執行に関する重要な文書

- ・取締役および監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。
- ・上記に定める文書の保管期限は、法令に別段の定めのない限り、文書取扱規定の定めるところによる。

損失の危険に関する規定その他の体制

- ・当社は、リスク管理を体系的に規定するリスク管理基本規定を定める。
- ・代表取締役社長は、コンプライアンス・リスク管理全体の統括責任者を任命し、コンプライアンス・リスク管理体制の構築、維持・整備にあたる。
- ・当社は、リスク管理全体を統括する組織としてコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、リスク管理に係る実行計画を策定する。またその下部組織に各部門の代表者で構成されるリスク管理担当者会議を設置し、実行計画に基づき、リスクの洗い出し、リスクの評価、重点課題リスクの軽減等に取り組む。
- ・統括責任者は、コンプライアンス・リスク管理委員会を定期的に開催し、全社的リスク管理の体制整備についてレビューを行い、その結果を常務会、取締役会に報告する。
- ・不測の事態が発生した場合は、経営危機管理規定に従い、代表取締役社長の指揮下に緊急対策本部を設置し、迅速・適切な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整える。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社は、取締役会を原則毎月開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行う。
- ・当社は、取締役会の機能を強化し経営効率を向上させるため、常務会を原則毎週開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項について報告するとともに機動的に意思決定を行う。
- ・業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ、中期経営計画および年度事業計画を作成し、全社的な目標を設定する。
- ・各部門担当取締役は、方針管理規定に基づき事業年度の目標達成に向け具体的な実行計画を作成し、実行を推進する。

当社および当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社が定める「当社の企業倫理と行動基準」は、グループ各社共通の業務運営方針を定めたものであり、これを基本にしてグループ各社が諸規定を定めるものとする。
- ・当社は、子会社に役員を配置し、子会社が当社の経営方針に沿って適正に運営されていることを確認する体制をとる。
- ・当社は、子会社の経営についてはその自主性を尊重する。一方、子会社は、当社に定期的に事業内容、財務内容の報告を行い、重要案件については事前協議を行うこととする。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

- ・監査役が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役は監査役と協議の上、必要な知見を持った同使用人を置くこととする。

前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・前項にいう監査役の職務を補助するためにする事務について、監査役は、指示により事務内容について使用人に守秘義務を課することができる。
- ・監査役が指定する補助すべき期間中は、任命された使用人への指揮権は監査役に移譲されたものとし、取締役からの独立性を確保する。

取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・取締役は、取締役会および常務会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況の報告を行う。
- ・取締役は、以下に定める事項について、発見次第速やかに監査役に対して報告を行う。

(a) 会社の業績に大きな影響を与えるもの

(b) 会社の信用を大きく低下させるもの

(c) 法令、定款、「当社の企業倫理と行動基準」への違反で重大なもの

(d) その他上記に準ずる事項

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会および常務会等の重要な会議に出席するとともに、稟議書類等業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役および使用人に説明を求めることとする。
- ・監査役は「監査役会規則」および「監査役監査基準」に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保するとともに、内部監査室および会計監査人と連携を保ちながら自らの監査結果の達成をはかる。

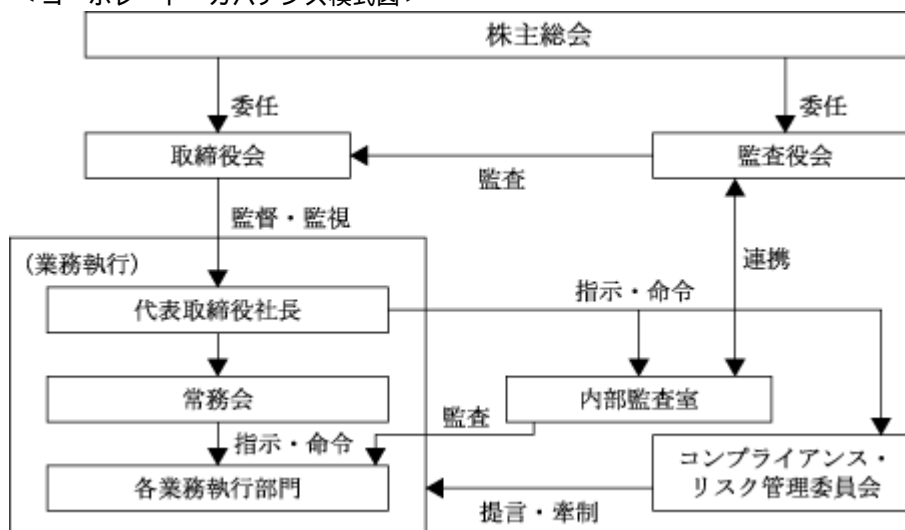
財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・財務報告の作成にあたっては、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準および財務報告を規制する法令に準拠した経理規定を定める。
- ・代表取締役社長は、財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムの整備状況および運用状況について自ら評価し、内部統制報告書として結果報告を行うとともに、不備事項については適時に改善を実施する。

xi 反社会的勢力排除に向けた体制

- ・当社は、コンプライアンスへの重要な取り組みとして、暴力団等の反社会的勢力との関係遮断には毅然とした態度で臨む。またその旨を「当社の企業倫理と行動基準」の中に定め、当社役員・従業員全員への周知を徹底するとともに、顧客や取引先との契約に際しては、反社会的勢力排除に関する条項を取引基本契約書等の中に規定してその排除に努める。さらに当社は、警察等関連機関を通じて不当要求等への適切な対応方法や関連情報の収集を行い、事案の発生時には、同機関や顧問弁護士と緊密に連携して、速やかに対処できる体制を構築する。

<コーポレート・ガバナンス模式図>



内部監査及び監査役監査

内部監査部門として内部監査室(3名)が監査役と連携し、各業務執行状況の適正性を監査し、報告・提言を行っております。

監査役は4名(うち2名は社外監査役)で構成され、取締役会や常務会等の重要な会議に出席するほか、当社ならびに当社の子会社の監査を実施し、業務執行の適法性、妥当性に関するチェックを行うなど、監査の充実をはかっております。

監査役と会計監査人は、年間監査計画に基づき、監査業務報告等の定期的な打合せを行い、相互に連携の強化をはかっております。

監査役と内部監査室は、定期的に情報交換を行い、相互に連携し各業務執行状況の適正等を監査し、報告・提言を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外監査役を2名選任しております。社外監査役2名と当社は特筆すべき利害関係はありません。

木村眞一氏は、弁護士としての専門的な知識と幅広い経験を活かし、法務に関する相当程度の知見を有しております。同氏は高橋法律事務所(旧高橋法律事務所)の弁護士であり、当社は同事務所との間で顧問契約を締結しております。当社から同事務所への報酬額は軽微な水準でありますので、社外監査役の独立性に影響を及ぼすものではありません。また一般株主との利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員として指定しております。

山口信也氏は、金融機関における勤務経験を活かし、財務等に関する相当程度の知見を有しております。同氏は当社の取引先であるみずほ銀行(旧富士銀行)の出身者ですが、同行を平成16年に退職し相当の期間が経過しておりますので、社外監査役の独立性に影響を及ぼすものではありません。

当社は、社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

社外監査役は、他の監査役と一体となり、6.(1)。「内部監査及び監査役監査」とおり、会計監査人との連携強化をはかっており、また内部監査室と連携して監査役監査を行っております。

当社は社外取締役を選任していませんが、社外のチェックという観点からは2名の社外監査役を選任しており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているものと考えております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)					対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労引当 金繰入額	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	156,293	111,549		23,000	19,714	2,029	13
監査役 (社外監査役を除く。)	35,633	31,440		1,320	2,297	575	3
社外役員	18,701	16,365		680	921	735	3

(注)株主総会の決議による報酬限度額(基本報酬および賞与の総額であり、使用人分給および役員退職慰労金を含んでおりません。)

取締役分 年額 200,000千円(平成19年3月29日)

監査役分 年額 65,000千円(平成19年3月29日)

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
48,601	6	本部長としての職務に対する給与

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬の決定につきましては、報酬月額の内規で定めた一定の基準に会社の業績ならびに本人の業績などを勘案して、取締役については取締役会の授権を受けた社長が決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

賞与の決定につきましては、当年度の予想税引前当期純利益に対する内規で定めた一定割合を支給限度額として、取締役については取締役会決議により、また、監査役については監査役の協議によりそれぞれ決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 22銘柄

貸借対照表計上額の合計額 952,924千円

ロ 保有目的が純投資目的以外である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
西華産業(株)	932,000	191,060	取引関係の維持
(株)ニッカトー	400,000	189,600	取引関係の維持
(株)チノー	700,000	134,400	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	727,400	75,649	取引関係の維持
(株)大紀アルミニウム工業所	189,000	60,291	取引関係の維持
富士急行(株)	100,000	45,600	取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	129,400	42,313	取引関係の維持
岩崎電気(株)	254,000	40,640	取引関係の維持
(株)明電舎	126,000	32,634	取引関係の維持
(株)山形銀行	50,000	18,800	取引関係の維持
あいホールディングス(株)	36,000	11,916	取引関係の維持
(株)山梨中央銀行	28,000	8,764	取引関係の維持
澁澤倉庫(株)	35,000	7,525	取引関係の維持
中外炉工業(株)	20,000	4,960	取引関係の維持
東日本旅客鉄道(株)	1,000	4,900	取引関係の維持
丸文(株)	15,000	4,740	取引関係の維持
(株)間組	20,000	3,480	取引関係の維持
西日本旅客鉄道(株)	1,000	3,345	取引関係の維持
(株)りそなホールディングス	9,300	3,152	取引関係の維持
第一生命保険(株)	6	454	取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	200	428	取引関係の維持

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
西華産業(株)	932,000	221,816	取引関係の維持
(株)ニッカトー	400,000	170,000	取引関係の維持
(株)チノー	700,000	142,100	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	727,400	114,201	取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	129,400	59,653	取引関係の維持
富士急行(株)	100,000	50,100	取引関係の維持
岩崎電気(株)	254,000	46,736	取引関係の維持
(株)大紀アルミニウム工業所	189,000	41,391	取引関係の維持
(株)明電舎	126,000	36,666	取引関係の維持
(株)山形銀行	50,000	19,250	取引関係の維持
(株)山梨中央銀行	28,000	10,052	取引関係の維持
澁澤倉庫(株)	35,000	9,380	取引関係の維持
東日本旅客鉄道(株)	1,000	5,580	取引関係の維持
丸文(株)	15,000	5,550	取引関係の維持
(株)間組	20,000	5,400	取引関係の維持
中外炉工業(株)	20,000	4,460	取引関係の維持
(株)りそなホールディングス	9,300	3,645	取引関係の維持
西日本旅客鉄道(株)	1,000	3,400	取引関係の維持
第一生命保険(株)	6	719	取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	200	623	取引関係の維持

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しておりますが、同監査法人及び同監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりです。

指定有限責任社員 業務執行社員 上 林 三子雄 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 鳥 羽 正 浩 新日本有限責任監査法人

当社の会計監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

公認会計士 11名

そ の 他 6名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款により定めております。

取締役の定数

取締役の定員を15名以内とする旨を定款により定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任の決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	38,000		39,000	
連結子会社				
計	38,000		39,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)及び事業年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。
会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し新会計基準等の情報を入手するとともに、会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,610,026	3,755,640
受取手形及び売掛金	4 4,541,785	4 5,031,709
商品及び製品	850,539	732,165
仕掛品	776,279	676,419
未成工事支出金	49,503	32,432
原材料及び貯蔵品	1,226,220	1,182,321
繰延税金資産	254,159	249,072
その他	43,112	36,850
貸倒引当金	3,619	3,565
流動資産合計	11,348,009	11,693,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 2,664,227	2 2,501,067
機械装置及び運搬具（純額）	270,698	262,388
工具、器具及び備品（純額）	72,097	98,204
土地	2 876,914	2 876,914
建設仮勘定	109,686	78,890
その他	20,942	18,672
有形固定資産合計	1 4,014,567	1 3,836,137
無形固定資産		
その他	109,726	94,597
無形固定資産合計	109,726	94,597
投資その他の資産		
投資有価証券	3 910,551	3 971,069
従業員に対する長期貸付金	26,345	21,065
繰延税金資産	805,207	755,694
その他	281,410	233,876
貸倒引当金	5,904	2,278
投資その他の資産合計	2,017,609	1,979,427
固定資産合計	6,141,903	5,910,163
資産合計	17,489,912	17,603,207

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,379,052	1,359,118
短期借入金	980,000	1,080,000
1年内返済予定の長期借入金	² 504,724	² 1,004,110
未払法人税等	276,986	248,637
賞与引当金	156,056	164,930
役員賞与引当金	3,100	29,450
設備関係支払手形	39,325	47,109
その他	1,056,383	1,098,289
流動負債合計	4,395,628	5,031,645
固定負債		
長期借入金	² 1,974,310	² 891,761
退職給付引当金	2,427,324	2,426,775
役員退職慰労引当金	123,885	127,821
資産除去債務	11,459	11,687
その他	28,949	20,837
固定負債合計	4,565,929	3,478,883
負債合計	8,961,558	8,510,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,309,440	1,309,440
資本剰余金	1,347,263	1,344,609
利益剰余金	6,073,144	6,476,086
自己株式	254,429	174,420
株主資本合計	8,475,419	8,955,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,097	119,619
為替換算調整勘定	161	17,344
その他の包括利益累計額合計	52,935	136,963
純資産合計	8,528,354	9,092,678
負債純資産合計	17,489,912	17,603,207

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
売上高	13,047,678	13,354,752
売上原価	2, 3 8,332,527	2, 3 8,382,703
売上総利益	4,715,150	4,972,049
販売費及び一般管理費	1 3,789,035	1 3,900,967
営業利益	926,115	1,071,081
営業外収益		
受取利息	2,500	4,802
受取配当金	25,546	27,371
保険配当金	13,364	13,115
為替差益	-	25,703
その他	22,020	16,382
営業外収益合計	63,431	87,374
営業外費用		
支払利息	66,445	55,540
コミットメントフィー	10,491	9,521
その他	21,827	5,146
営業外費用合計	98,764	70,208
経常利益	890,782	1,088,247
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,881
特別利益合計	-	3,881
特別損失		
投資有価証券評価損	4,473	24,526
固定資産除却損	-	4 5,358
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,836	-
退職給付費用	176,707	-
特別損失合計	190,017	29,885
税金等調整前当期純利益	700,764	1,062,244
法人税、住民税及び事業税	328,617	443,217
過年度法人税等	22,059	-
法人税等調整額	38,273	17,593
法人税等合計	312,403	460,810
少数株主損益調整前当期純利益	388,361	601,434
少数株主利益	-	-
当期純利益	388,361	601,434

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	388,361	601,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,590	66,522
為替換算調整勘定	161	17,505
その他の包括利益合計	14,751	¹ 84,028
包括利益	373,609	685,462
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	373,609	685,462

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,309,440	1,309,440
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,309,440	1,309,440
資本剰余金		
当期首残高	1,344,609	1,347,263
当期変動額		
自己株式の処分	2,654	2,654
当期変動額合計	2,654	2,654
当期末残高	1,347,263	1,344,609
利益剰余金		
当期首残高	5,890,540	6,073,144
当期変動額		
剰余金の配当	205,757	198,209
当期純利益	388,361	601,434
自己株式の処分	-	282
当期変動額合計	182,604	402,941
当期末残高	6,073,144	6,476,086
自己株式		
当期首残高	11,606	254,429
当期変動額		
自己株式の取得	300,468	-
自己株式の処分	57,645	80,008
当期変動額合計	242,823	80,008
当期末残高	254,429	174,420
株主資本合計		
当期首残高	8,532,983	8,475,419
当期変動額		
剰余金の配当	205,757	198,209
当期純利益	388,361	601,434
自己株式の取得	300,468	-
自己株式の処分	60,300	77,070
当期変動額合計	57,564	480,295
当期末残高	8,475,419	8,955,714

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	67,687	53,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,590	66,522
当期変動額合計	14,590	66,522
当期末残高	53,097	119,619
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	161	17,505
当期変動額合計	161	17,505
当期末残高	161	17,344
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	67,687	52,935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,751	84,028
当期変動額合計	14,751	84,028
当期末残高	52,935	136,963
純資産合計		
当期首残高	8,600,670	8,528,354
当期変動額		
剰余金の配当	205,757	198,209
当期純利益	388,361	601,434
自己株式の取得	300,468	-
自己株式の処分	60,300	77,070
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,751	84,028
当期変動額合計	72,316	564,324
当期末残高	8,528,354	9,092,678

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	700,764	1,062,244
減価償却費	403,164	374,942
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6,813	3,680
退職給付引当金の増減額（ は減少）	128,448	548
賞与引当金の増減額（ は減少）	17,136	8,874
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	33,750	26,350
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	107,574	3,936
工事損失引当金の増減額（ は減少）	10,245	-
受取利息及び受取配当金	28,046	32,173
支払利息	66,445	55,540
投資有価証券評価損益（ は益）	4,473	24,526
売上債権の増減額（ は増加）	81,703	489,693
たな卸資産の増減額（ は増加）	384,853	279,227
仕入債務の増減額（ は減少）	74,935	22,556
その他	208,255	28,924
小計	1,480,866	1,315,913
利息及び配当金の受取額	28,279	32,283
利息の支払額	66,596	56,457
法人税等の支払額	209,913	475,088
法人税等の還付額	21,053	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,253,689	816,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	20,000	-
投資有価証券の取得による支出	46,127	-
投資有価証券の売却による収入	3,856	22,366
有形固定資産の取得による支出	158,193	150,261
有形固定資産の売却による収入	4,100	-
無形固定資産の取得による支出	32,177	19,677
その他	2,486	49,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	246,055	98,352
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	100,000
長期借入れによる収入	550,000	-
長期借入金の返済による支出	697,983	583,163
自己株式の取得による支出	300,468	541
自己株式の処分による収入	60,300	77,611
配当金の支払額	204,446	198,720
その他	7,598	9,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	600,196	614,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,462	41,592
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	403,974	145,613
現金及び現金同等物の期首残高	2,802,733	3,255,026
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	48,319	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,255,026 ₁	3,400,640 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

8社

連結子会社名

株式会社山形共和電業、株式会社共和計測、株式会社ニューテック、株式会社甲府共和電業、株式会社共和サービスセンター、株式会社共和ハイテック、共和電業(上海)貿易有限公司、KYOWA AMERICAS INC.

KYOWA AMERICAS INC.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

なお、関連会社である共立計販株式会社他1社は、小規模会社であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社8社の事業年度は、連結財務諸表提出会社の事業年度と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

重要な収益及び費用の計上基準

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価については、明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)の公表

(1)概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を図っております。

(2)適用予定日

平成26年1月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「1年内返済予定の長期借入金」は、負債純資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,561,107千円は、「1年内返済予定の長期借入金」504,724千円、「その他」1,056,383千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険事務手数料」「不動産賃貸料」「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「保険事務手数料」4,531千円、「不動産賃貸料」558千円、「助成金収入」8,338千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産廃棄損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「固定資産廃棄損」3,946千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
減価償却累計額	5,163,829千円	5,343,062千円

- 2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
建物及び構築物	188,503千円	174,165千円
土地	191,968	191,968
計	380,471	366,133

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
長期借入金 (1年以内返済分を含む)	179,200千円	121,600千円
計	179,200	121,600

- 3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券	4,600千円	818千円

- 4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、決算期末日は、金融機関の休業日のため期末日満期手形の金額が下記のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	105,850千円	122,917千円

- 5 提出会社は、資金調達の効率化および安定化をはかるため取引銀行5行と特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。

連結会計年度における特定融資枠契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
特定融資枠契約の総額	1,500,000千円	1,500,000千円
当連結会計年度末借入残高		
当連結会計年度末未使用残高	1,500,000	1,500,000

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
給与手当	1,196,180千円	1,185,453千円
賞与引当金繰入額	58,191	60,939
役員賞与引当金繰入額	3,100	29,450
退職給付費用	88,002	107,758
役員退職慰労引当金繰入額	26,821	28,114
貸倒引当金繰入額	8,060	1,103

- 2 当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
当期製造費用	758,282千円	774,468千円

- 3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
売上原価	206,835千円	184,737千円

- 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
建物		5,358千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

- 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	78,960千円
組替調整額	24,568
税効果調整前	103,529
税効果額	37,006
その他有価証券評価差額金	66,522

為替換算調整勘定

当期発生額	17,505
その他の包括利益合計	84,028

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,758,800			25,758,800
自己株式				
普通株式(注)	39,157	1,167,469	224,000	982,626

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち、1,165,000株は従業員持株会信託口の当社株式の購入による増加であり、2,469株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少224,000株は、従業員持株会信託口から従業員持株会への売却によるものであります。

3. 自己株式数については、当連結会計年度末に従業員持株会信託口が所有する株式941,000株を含めて記載しております。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	205,757	8	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	205,737	利益剰余金	8	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金7,528千円を含めております。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,758,800			25,758,800
自己株式				
普通株式(注)	982,626	2,284	313,000	671,910

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,284株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の減少313,000株は、従業員持株会信託口から従業員持株会への売却によるものであります。
3. 自己株式数については、当連結会計年度末に従業員持株会信託口が所有する株式628,000株を含めて記載しております。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 3月29日 定時株主総会	普通株式	205,737	利益剰余金	8	平成23年12月31日	平成24年 3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 3月28日 定時株主総会	普通株式	205,719	利益剰余金	8	平成24年12月31日	平成25年 3月29日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金5,024千円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	3,610,026千円	3,755,640千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	355,000	355,000
現金及び現金同等物	3,255,026	3,400,640

(リース取引関係)

(1)リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品他	176,150	118,594	57,555

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品他	160,014	131,393	28,621

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年内	29,802	21,965
1年超	29,989	8,023
合計	59,791	29,989

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
支払リース料	33,982	30,747
減価償却費相当額	31,906	28,934
支払利息相当額	1,619	944

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(2)オペレーティング・リース取引

中途解約できないオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年内	1,685	2,514
1年超	2,800	3,338
合計	4,485	5,852

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために使用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の用途は運転資金及び設備等投資資金であり、返済期日は最長で4年であります。借入金の一部は、金利の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係る管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権の信用リスクに対して、社内規定に基づき、外部信用調査機関の信用情報等を基に与信枠を設定し与信管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握しております。

一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金の流動性リスクに対して、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	3,610,026	3,610,026	
(2)受取手形及び売掛金	4,541,785	4,541,785	
(3)投資有価証券	903,750	903,750	
資産計	9,055,563	9,055,563	
(1)支払手形及び買掛金	1,379,052	1,379,052	
(2)短期借入金	980,000	980,000	
(3)長期借入金()	2,479,034	2,502,128	23,094
負債計	4,838,087	4,861,181	23,094
デリバティブ取引			

() 1年内返済予定の長期借入金及びデリバティブ取引を含めております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	3,755,640	3,755,640	
(2)受取手形及び売掛金	5,031,709	5,031,709	
(3)投資有価証券	968,050	968,050	
資産計	9,755,400	9,755,400	
(1)支払手形及び買掛金	1,359,118	1,359,118	
(2)短期借入金	1,080,000	1,080,000	
(3)長期借入金()	1,895,871	1,908,335	12,463
負債計	4,334,990	4,347,453	12,463
デリバティブ取引			

() 1年内返済予定の長期借入金及びデリバティブ取引を含めております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご覧ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載してあります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年12月31日	平成24年12月31日
非上場株式	2,200	2,200
関連会社株式	4,600	818

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1)現金及び預金	3,610,026			
(2)受取手形及び売掛金	4,541,785			
合計	8,151,812			

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1)現金及び預金	3,755,640			
(2)受取手形及び売掛金	5,031,709			
合計	8,787,349			

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	504,724	1,974,310		

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	1,004,110	891,761		

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成23年12月31日)			当連結会計年度(平成24年12月31日)		
		連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	576,526	429,985	146,541	785,708	585,643	200,065
	(2) 債券						
	国債・地方債等						
	社債						
	(3) その他						
	小計	576,526	429,985	146,541	785,708	585,643	200,065
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	327,224	391,440	64,215	182,341	196,552	14,211
	(2) 債券						
	国債・地方債等						
	社債						
	(3) その他						
	小計	327,224	391,440	64,215	182,341	196,552	14,211
	合計	903,750	821,425	82,325	968,050	782,196	185,854

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価の50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を総合的に判断して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	3,856	350	
合計	3,856	350	

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	22,325	3,881	36
合計	22,325	3,881	36

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について、4,473千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価の50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を総合的に判断して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について、24,526千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価の50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を総合的に判断して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,002,850	638,650	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	888,650	524,450	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内の連結子会社は確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社については確定拠出型退職給付制度を合わせて採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	3,911,080	3,917,726
(2) 年金資産(千円)	1,357,261	1,587,663
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1) + (2)	2,553,819	2,330,063
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)		
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	310,539	61,348
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	184,044	158,061
(7) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3) + (4) + (5) + (6)	2,427,324	2,426,775
(8) 退職給付引当金(千円)	2,427,324	2,426,775

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
退職給付費用(千円)	209,239	288,470
(1) 勤務費用(千円)	155,195	184,389
(2) 利息費用(千円)	66,641	78,221
(3) 期待運用収益(千円)	11,190	13,572
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	57,523	25,982
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	34,561	43,157
(6) 確定拠出型退職給付制度への掛金(千円)	21,555	22,256

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1.0%	1.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
退職給付引当金	899,876千円	887,415千円
未払事業税等	21,525	23,907
役員退職慰労引当金	45,486	47,179
賞与引当金	63,845	63,113
たな卸資産評価減	99,007	101,337
投資有価証券評価損	75,112	83,978
その他	86,587	69,288
繰延税金資産合計	1,291,439	1,276,221
評価性引当額	159,715	168,711
繰延税金負債との相殺	72,356	102,743
繰延税金資産の純額	1,059,367	1,004,767

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
固定資産圧縮積立金	37,880千円	35,629千円
その他有価証券評価差額金	33,671	66,355
その他	804	757
繰延税金負債合計	72,356	102,743
繰延税金資産との相殺	72,356	102,743
繰延税金負債の純額		

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	254,159千円	249,072千円
固定資産 - 繰延税金資産	805,207	755,694

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.7 %	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	3.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.4
住民税均等割	2.5	1.6
評価性引当額の増減	12.5	0.9
税額控除	4.1	6.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	15.6	1.6
その他	0.1	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6	43.3

(資産除去債務関係)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取扱製品の性質や事業内容の位置付け等を考慮した上で、「計測機器」、「コンサルティング」の2つを報告セグメントとしております。「計測機器」では、当社製品のセンサ及び測定器等の製造・販売及び修理・保守業務を行なっております。「コンサルティング」では、当社製品の設置、測定および解析等の役務の提供を行なっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	計測機器	コンサル ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,537,979	1,509,698	13,047,678		13,047,678
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	11,537,979	1,509,698	13,047,678		13,047,678
セグメント利益	4,227,370	487,780	4,715,150		4,715,150
セグメント資産	11,471,622	735,393	12,207,015	5,282,897	17,489,912
その他の項目					
減価償却費	333,376	1,361	334,737	68,427	403,164
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	204,438	204	204,642	45,127	249,769

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、及び投資有価証券であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、情報関連のシステム導入による設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	計測機器	コンサル ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,000,615	1,354,137	13,354,752		13,354,752
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	12,000,615	1,354,137	13,354,752		13,354,752
セグメント利益	4,556,671	415,377	4,972,049		4,972,049
セグメント資産	11,538,765	605,605	12,144,370	5,458,836	17,603,207
その他の項目					
減価償却費	305,599	1,730	307,329	67,612	374,942
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	183,094	872	183,966	13,130	197,096

- (注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。
2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、及び投資有価証券であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に建物改修に関わる設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	アメリカ	その他の地域	合計
11,757,902	782,547	289,843	202,686	14,698	13,047,678

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア・・・中国、韓国、台湾、東南アジア、インド等
(2) 欧州・・・ドイツ、フランス等
(3) アメリカ・・・アメリカ、カナダ、中南米
(4) その他の地域・・・オーストラリア、アフリカ等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	アメリカ	その他の地域	合計
11,846,212	894,131	348,488	254,336	11,583	13,354,752

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア・・・中国、韓国、台湾、東南アジア、インド等
- (2) 欧州・・・ドイツ、フランス等
- (3) アメリカ・・・アメリカ、カナダ、中南米
- (4) その他の地域・・・オーストラリア、アフリカ等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	344.22	362.45
1株当たり当期純利益(円)	15.54	24.13
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	
	同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、「期中平均株式数」は、株式給付
信託口が所有する当社株式を控除しております。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益(千円)	388,361	601,434
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	388,361	601,434
期中平均株式数(千株)	24,992	24,925

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	980,000	1,080,000	1.302	
1年以内に返済予定の長期借入金	504,724	1,004,110	2.070	
1年以内に返済予定のリース債務	8,977	9,766	1.420	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,974,310	891,761	1.758	平成26年 ~平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	27,096	20,141	1.420	平成26年 ~平成29年
その他有利子負債				
計	3,495,108	3,005,779		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	604,110	266,051	21,600	
リース債務	9,907	8,033	2,033	167

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されており、また、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計金額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,639,979	6,560,671	9,386,126	13,354,752
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	471,814	539,727	581,266	1,062,244
四半期(当期)純利益金額(千円)	298,089	304,696	318,100	601,434
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	12.02	12.26	12.78	24.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	12.02	0.27	0.54	11.32

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,526,134	2,641,745
受取手形	2, 3 1,297,551	2, 3 1,274,590
売掛金	2 3,260,599	2 3,770,668
商品及び製品	889,497	750,787
仕掛品	315,320	252,905
未成工事支出金	41,301	25,521
原材料及び貯蔵品	1,172,675	1,124,535
前払費用	31,983	25,199
繰延税金資産	189,317	200,301
未収入金	2 260,167	2 185,458
その他	2,258	3,446
貸倒引当金	3,855	3,705
流動資産合計	9,982,952	10,251,456
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,324,475	4,334,602
減価償却累計額	1,929,768	2,080,108
建物（純額）	2,394,707	2,254,493
構築物	156,601	153,003
減価償却累計額	108,199	114,931
構築物（純額）	48,401	38,071
機械及び装置	1,887,950	1,842,988
減価償却累計額	1,626,338	1,585,596
機械及び装置（純額）	261,612	257,391
工具、器具及び備品	849,203	898,545
減価償却累計額	790,366	824,136
工具、器具及び備品（純額）	58,837	74,409
土地	684,112	684,112
建設仮勘定	116,129	85,655
その他	19,106	17,415
有形固定資産合計	3,582,906	3,411,550
無形固定資産		
電話加入権	3,446	3,446
ソフトウェア	71,680	58,332
その他	32,923	30,560
無形固定資産合計	108,050	92,339

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	886,854	952,924
関係会社株式	194,382	197,250
出資金	20	20
関係会社出資金	50,000	50,000
従業員に対する長期貸付金	26,345	21,065
差入保証金	143,542	99,788
破産更生債権等	5,883	2,263
繰延税金資産	679,098	620,684
その他	102,900	102,900
貸倒引当金	5,904	2,278
投資損失引当金	24,751	-
投資その他の資産合計	2,058,370	2,044,618
固定資産合計	5,749,327	5,548,508
資産合計	15,732,279	15,799,964
負債の部		
流動負債		
支払手形	988,078	892,197
買掛金	2 762,971	2 866,741
短期借入金	950,000	1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	446,510	946,510
未払金	95,804	24,500
未払費用	2 535,457	2 553,466
未払法人税等	134,450	187,097
未払消費税等	90,917	108,423
前受金	135,091	205,389
預り金	192,008	205,856
賞与引当金	109,844	116,251
役員賞与引当金	-	25,000
設備関係支払手形	39,325	47,109
その他	8,401	9,169
流動負債合計	4,488,862	5,237,714
固定負債		
長期借入金	1,852,710	827,761
退職給付引当金	1,947,787	1,940,717
役員退職慰労引当金	96,342	95,097
資産除去債務	11,459	11,687
その他	27,502	20,021
固定負債合計	3,935,802	2,895,285
負債合計	8,424,664	8,132,999

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,309,440	1,309,440
資本剰余金		
資本準備金	1,344,609	1,344,609
その他資本剰余金	2,654	-
資本剰余金合計	1,347,263	1,344,609
利益剰余金		
利益準備金	327,360	327,360
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	66,641	63,360
別途積立金	3,942,000	3,942,000
繰越利益剰余金	508,534	734,788
利益剰余金合計	4,844,535	5,067,508
自己株式	254,429	174,420
株主資本合計	7,246,810	7,547,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,805	119,827
評価・換算差額等合計	60,805	119,827
純資産合計	7,307,615	7,666,965
負債純資産合計	15,732,279	15,799,964

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
製品売上高	10,987,895	11,472,003
商品売上高	474,439	436,947
コンサルティング収入	1,455,483	1,322,202
売上高合計	12,917,817	13,231,153
売上原価		
製品期首たな卸高	1,071,844	882,505
商品期首たな卸高	19,093	6,992
当期製品製造原価	7,593,024	7,848,181
当期商品仕入高	275,150	256,357
当期コンサルティング原価	1,112,512	1,019,626
合計	10,071,626	10,013,663
他勘定振替高	¹ 145,948	¹ 143,033
製品期末たな卸高	882,505	745,435
商品期末たな卸高	6,992	5,351
売上原価合計	9,036,180	9,119,842
売上総利益	3,881,637	4,111,311
販売費及び一般管理費	³ 3,440,159	³ 3,537,686
営業利益	441,478	573,625
営業外収益		
受取利息	1,592	1,445
受取配当金	² 105,950	² 103,575
為替差益	-	25,838
不動産賃貸料	² 123,156	² 122,736
その他	29,610	25,171
営業外収益合計	260,309	278,767
営業外費用		
支払利息	64,362	53,988
減価償却費	54,977	45,420
その他	28,293	14,302
営業外費用合計	147,634	113,711
経常利益	554,154	738,680
特別損失		
投資有価証券評価損	4,473	10,934
投資損失引当金繰入額	17,150	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,836	-
固定資産除却損	-	⁶ 5,358
その他	-	899
特別損失合計	30,460	17,192
税引前当期純利益	523,693	721,488
法人税、住民税及び事業税	137,431	285,278
過年度法人税等	22,059	-
法人税等調整額	116,126	14,744
法人税等合計	275,618	300,023
当期純利益	248,075	421,464

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		831,888	11.1	887,713	11.4
外注加工費		3,683,783	49.0	3,806,135	48.9
労務費		1,755,198	23.3	1,823,904	23.4
経費		1,247,919	16.6	1,268,013	16.3
当期総製造費用		7,518,790	100.0	7,785,767	100.0
期首仕掛品たな卸高		389,554		315,320	
合計		7,908,345		8,101,087	
期末仕掛品たな卸高		315,320		252,905	
当期製品製造原価		7,593,024		7,848,181	

- (注) 1 当社の原価計算方式は、実際原価に基づく個別原価計算を採用しております。
2 当期製品製造原価には修理原価478,679千円(前期489,742千円)が含まれております。
3 労務費には賞与引当金繰入額56,517千円(前期53,027千円)、退職給付費用105,147千円(前期87,884千円)が含まれております。
4 経費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度
外注費	506,526千円	外注費	538,274千円
減価償却費	263,006	減価償却費	246,577
旅費交通費	105,178	旅費交通費	116,257
その他	373,208	その他	366,904
合計	1,247,919	合計	1,268,013

【コンサルティング原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費			201,390	19.3	155,332	15.5
労務費			44,034	4.2	42,355	4.2
経費			799,259	76.5	806,159	80.3
当期総工事費用			1,044,684	100.0	1,003,847	100.0
期首未成工事支出金			109,130		41,301	
合計			1,153,814		1,045,148	
期末未成工事支出金			41,301		25,521	
当期コンサルティング原価			1,112,512		1,019,626	

- (注) 1 当社のコンサルティング原価計算方式は工事別原価計算方式であります。
 2 労務費には賞与引当金繰入額3,074千円(前期3,121千円)、退職給付費用5,911千円(前期5,461千円)が含まれております。
 3 経費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度
外注費	802,501千円	外注費	789,455千円
工事損失引当金繰入額	13,400	その他	16,703
その他	10,157		
合計	799,259	合計	806,159

- 4 当期の完成工事高は1,007,732千円(前期893,468千円)であり、完成工事原価は881,397千円(前期808,984千円)であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,309,440	1,309,440
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,309,440	1,309,440
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,344,609	1,344,609
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,344,609	1,344,609
その他資本剰余金		
当期首残高	-	2,654
当期変動額		
自己株式の処分	2,654	2,654
当期変動額合計	2,654	2,654
当期末残高	2,654	-
資本剰余金合計		
当期首残高	1,344,609	1,347,263
当期変動額		
自己株式の処分	2,654	2,654
当期変動額合計	2,654	2,654
当期末残高	1,347,263	1,344,609
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	327,360	327,360
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	327,360	327,360
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	65,477	66,641
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	4,649	-
買換資産圧縮積立金の取崩	3,485	3,280
当期変動額合計	1,163	3,280
当期末残高	66,641	63,360
別途積立金		
当期首残高	3,792,000	3,942,000
当期変動額		
別途積立金の積立	150,000	-
当期変動額合計	150,000	-
当期末残高	3,942,000	3,942,000

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	617,380	508,534
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	4,649	-
買換資産圧縮積立金の取崩	3,485	3,280
別途積立金の積立	150,000	-
剰余金の配当	205,757	198,209
当期純利益	248,075	421,464
自己株式の処分	-	282
当期変動額合計	108,845	226,253
当期末残高	508,534	734,788
利益剰余金合計		
当期首残高	4,802,217	4,844,535
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	-	-
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	205,757	198,209
当期純利益	248,075	421,464
自己株式の処分	-	282
当期変動額合計	42,318	222,972
当期末残高	4,844,535	5,067,508
自己株式		
当期首残高	11,606	254,429
当期変動額		
自己株式の取得	300,468	-
自己株式の処分	57,645	80,008
当期変動額合計	242,823	80,008
当期末残高	254,429	174,420
株主資本合計		
当期首残高	7,444,660	7,246,810
当期変動額		
剰余金の配当	205,757	198,209
当期純利益	248,075	421,464
自己株式の取得	300,468	-
自己株式の処分	60,300	77,070
当期変動額合計	197,849	300,326
当期末残高	7,246,810	7,547,137

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	72,808	60,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,003	59,022
当期変動額合計	12,003	59,022
当期末残高	60,805	119,827
評価・換算差額等合計		
当期首残高	72,808	60,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,003	59,022
当期変動額合計	12,003	59,022
当期末残高	60,805	119,827
純資産合計		
当期首残高	7,517,469	7,307,615
当期変動額		
剰余金の配当	205,757	198,209
当期純利益	248,075	421,464
自己株式の取得	300,468	-
自己株式の処分	60,300	77,070
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,003	59,022
当期変動額合計	209,853	359,349
当期末残高	7,307,615	7,666,965

【重要な会計方針】

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
- 4 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌期より費用処理することとしております。
 - (5) 役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 5 収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

(3) ヘッジ方針

金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価については、明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。

7 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
㈱山形共和電業	179,200千円	121,600千円

2 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	12,243千円	35,802千円
売掛金	83,562	44,182
未収入金	256,556	181,752
買掛金	400,205	425,941
未払費用	156,407	168,564

3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、決算期末日は、金融機関の休業日のため期末日満期手形の金額が下記のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	105,850千円	122,917千円

4 当社は、資金調達の効率化および安定化をはかるため取引銀行5行と特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。

当事業年度における特定融資枠契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
特定融資枠契約の総額	1,500,000千円	1,500,000千円
当事業年度末借入残高		
当事業年度末未使用残高	1,500,000	1,500,000

(損益計算書関係)

1 コンサルティング原価材料費勘定及び固定資産等への振替であります。

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
仕入高	4,948,874	5,067,030
受取配当金	81,300	76,800
不動産賃貸料	122,598	122,598

3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
給与手当	1,115,956千円	1,104,141千円
従業員賞与	305,778	333,157
旅費交通費	204,836	216,496
賞与引当金繰入額	53,695	56,660
役員賞与引当金繰入額		25,000
退職給付費用	83,459	101,746
役員退職慰労引当金繰入額	20,943	22,933
賃借料	219,061	184,131
減価償却費	51,660	52,685
法定福利費	225,030	243,098
貸倒引当金繰入額	8,218	1,007
おおよその割合		
販売費	51%	53%
一般管理費	49	47

4 当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
当期製造費用	758,282千円	774,468千円

5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
売上原価	155,229千円	134,876千円

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
建物		5,358千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	39,157	1,167,469	224,000	982,626
合計	39,157	1,167,469	224,000	982,626

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち、1,165,000株は従業員持株会信託口の当社株式の購入による増加であり、2,469株は単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の減少224,000株は、従業員持株会信託口から従業員持株会への売却によるものであります。
3. 自己株式数については、当事業年度末に従業員持株会信託口が所有する株式941,000株を含めて記載しております。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	982,626	2,284	313,000	671,910
合計	982,626	2,284	313,000	671,910

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,284株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の減少313,000株は、従業員持株会信託口から従業員持株会への売却によるものであります。
3. 自己株式数については、当事業年度末に従業員持株会信託口が所有する株式628,000株を含めて記載しております。

(リース取引関係)

(1)リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品他	176,150	118,594	57,555

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品他	160,014	131,393	28,621

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年内	29,802	21,965
1年超	29,989	8,023
合計	59,791	29,989

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	33,892	30,747
減価償却費相当額	31,906	28,934
支払利息相当額	1,619	944

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(2)オペレーティング・リース取引

中途解約できないオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年内	479	1,308
1年超		1,744
合計	479	3,052

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連株式は以下の通りであります。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1)子会社株式	185,000
(2)関連会社株式	9,382
計	194,382

(注)上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成24年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連株式は以下の通りであります。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1)子会社株式	196,432
(2)関連会社株式	818
計	197,250

(注)上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
未払事業税等	11,070千円	18,941千円
賞与引当金	44,695	44,187
たな卸資産評価減	57,019	91,517
退職給付引当金	717,186	705,039
役員退職慰労引当金	35,329	34,681
投資有価証券評価損	76,252	87,278
投資損失引当金	8,821	
その他	83,268	51,652
繰延税金資産小計	1,033,644	1,033,298
評価性引当額	92,871	109,569
繰延税金資産合計	940,772	923,729

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
建物圧縮積立金	37,880千円	35,629千円
その他有価証券評価差額金	33,671	66,355
その他	804	757
繰延税金負債合計	72,356	102,743
繰延税金資産の純額	868,415	820,986

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	189,317千円	200,301千円
固定資産 - 繰延税金資産	679,098	620,684

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.7 %	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.1	
税額控除	5.5	
住民税均等割	3.1	
評価性引当額の増減	2.3	
過年度法人税等	1.9	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	17.6	
その他	0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年12月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

区分	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	294.95	305.62
1株当たり当期純利益(円)	9.93	16.91
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、「期中平均株式数」は、株式給付信託口が所有する当社株式を控除しております。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益(千円)	248,075	421,464
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	248,075	421,464
期中平均株式数(千株)	24,992	24,925

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	西華産業(株)	932,000	221,816
		(株)ニッカトー	400,000	170,000
		(株)チノー	700,000	142,100
		(株)みずほフィナンシャルグループ	727,400	114,201
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	129,400	59,653
		富士急行(株)	100,000	50,100
		岩崎電気(株)	254,000	46,736
		(株)大紀アルミニウム工業所	189,000	41,391
		(株)明電舎	126,000	36,666
		(株)山形銀行	50,000	19,250
		(株)山梨中央銀行	28,000	10,052
		その他(11銘柄)	106,746	40,958
計		3,742,546	952,924	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,324,475	22,984	12,858	4,334,602	2,080,108	157,840	2,254,493
構築物	156,601		3,598	153,003	114,931	9,810	38,071
機械及び装置	1,887,950	90,724	135,686	1,842,988	1,585,596	93,318	257,391
工具、器具及び備品	849,203	59,201	9,859	898,545	824,136	43,378	74,409
土地	684,112			684,112			684,112
建設仮勘定	116,129	65,171	95,645	85,655			85,655
その他	22,477	3,300		25,777	8,362	4,990	17,415
有形固定資産計	8,040,951	241,382	257,648	8,024,685	4,613,135	309,339	3,411,550
無形固定資産							
電話加入権				3,446			3,446
ソフトウェア				171,856	113,523	30,710	58,332
その他				38,901	8,341	4,027	30,560
無形固定資産計				214,204	121,864	34,738	92,339
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注) 1	9,759	5,516	5,022	4,269	5,984
投資損失引当金 (注) 2	24,751		23,200	1,551	
賞与引当金	109,844	116,251	109,844		116,251
役員賞与引当金		25,000			25,000
役員退職慰労引当金	96,342	22,933	24,178		95,097

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のその他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額3,876千円及び債権回収による取崩額393千円であります。

2. 投資損失引当金の当期減少額のその他は、実質価額の回復による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成24年12月31日現在における資産、負債の内容は次のとおりであります。

資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,426
預金の種類	
定期預金	260,000
当座預金	499
普通預金	2,373,820
計	2,634,319
合計	2,641,745

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸文ウエスト 株式会社	116,577
早坂理工 株式会社	114,220
東海理機 株式会社	102,079
株式会社 亀太	54,574
株式会社 ホクヨー	52,469
その他	834,669
合計	1,274,590

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年 1月	385,508
2月	264,603
3月	293,821
4月	263,932
5月	64,813
6月以降	1,911
合計	1,274,590

(八) 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱重工業 株式会社	175,346
株式会社 日立製作所	141,310
川崎重工業 株式会社	122,619
株式会社 本田技術研究所	97,517
トヨタ自動車 株式会社	90,349
その他	3,143,524
合計	3,770,668

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
3,260,599	13,837,161	13,327,092	3,770,668	77.9	93.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

(二) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
コード類	1,230
コネクタ	150
接着剤	339
その他	3,630
計	5,351
製品	
測定器	190,190
変換器	470,446
特注品	82,653
システム製品	2,145
計	745,435
合計	750,787

(ホ) 仕掛品

区分	金額(千円)
測定器	10,711
変換器	5,847
特注品	57,262
システム製品	179,085
合計	252,905

(ヘ) 未成工事支出金

区分	金額(千円)
E/M用 三次元変位計	3,000
軌道応力測定その他作業	2,810
ロックボルト軸力計設置工事	1,906
沿線計測機器保守点検その他作業	1,127
水戸支社管内洗掘検知装置点検	1,073
山北・谷峨間簡易落石検地装置設置撤去	1,000
その他	14,604
合計	25,521

(ト) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
電気部品	543,529
金属材料	130,809
機械部品	103,412
非金属材料	9,809
板金部品	18,145
その他	318,829
合計	1,124,535

(チ) 繰延税金資産

2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)に記載しております。

負債の部
(イ) 支払手形(設備関係支払手形を含む)
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
多治見無線電機 株式会社	35,499
太陽測器 株式会社	33,480
株式会社 山本製作所	29,161
ヨシザワ 株式会社	27,056
株式会社 システナ	24,604
その他	789,504
合計	939,307

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年 1月	169,286
2月	201,420
3月	194,062
4月	247,891
5月	73,547
6月	53,098
合計	939,307

(ロ) 買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社 山形共和電業	191,829
株式会社 甲府共和電業	123,181
株式会社 共和サービスセンター	92,042
株式会社 勝島製作所	36,540
株式会社 キョウワテマス	19,510
その他	403,637
合計	866,741

(八) 短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社 みずほコーポレート銀行	400,000
株式会社 山梨中央銀行	200,000
株式会社 リそな銀行	150,000
株式会社 三菱東京UFJ銀行	100,000
みずほ信託銀行 株式会社	100,000
株式会社 山形銀行	100,000
合計	1,050,000

(二) 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社 みずほコーポレート銀行	952,286
株式会社 三菱東京UFJ銀行	482,900
明治安田生命 相互会社	104,800
第一生命保険 株式会社	69,200
株式会社 リそな銀行	69,000
株式会社 山梨中央銀行	64,835
みずほ信託銀行 株式会社	31,250
小計	1,774,271
控除 1年内返済予定の長期借入金	946,510
合計	827,761

(ホ) 退職給付引当金

内訳	金額(千円)
退職給付引当金	1,940,717

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.kyowa-ei.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第65期)(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年3月29日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度(第65期)(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年3月29日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
第66期第1四半期(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年5月11日関東財務局長に提出。
第66期第2四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月10日関東財務局長に提出。
第66期第3四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月13日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書
平成24年4月3日関東財務局長に提出。
- (5) 臨時報告書の訂正報告書
訂正報告書(上記(4) 臨時報告書の訂正報告書)
平成24年4月18日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 3月28日

株式会社共和電業
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 三子雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 羽 正 浩

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和電業の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共和電業及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社共和電業の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社共和電業が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 3月28日

株式会社共和電業
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 三子雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 羽 正 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和電業の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共和電業の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。